

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5人以上

6月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比2.5%増加の695,609円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業0.7%増加、情報通信業1.2%減少、卸売業、小売業14.4%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比1.4%増加の353,964円となった。また、所定内給与は、同1.6%増加の329,782円となった。主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業0.7%増加、情報通信業2.2%増加、卸売業、小売業1.8%増加となった。実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比0.3%減少となった。

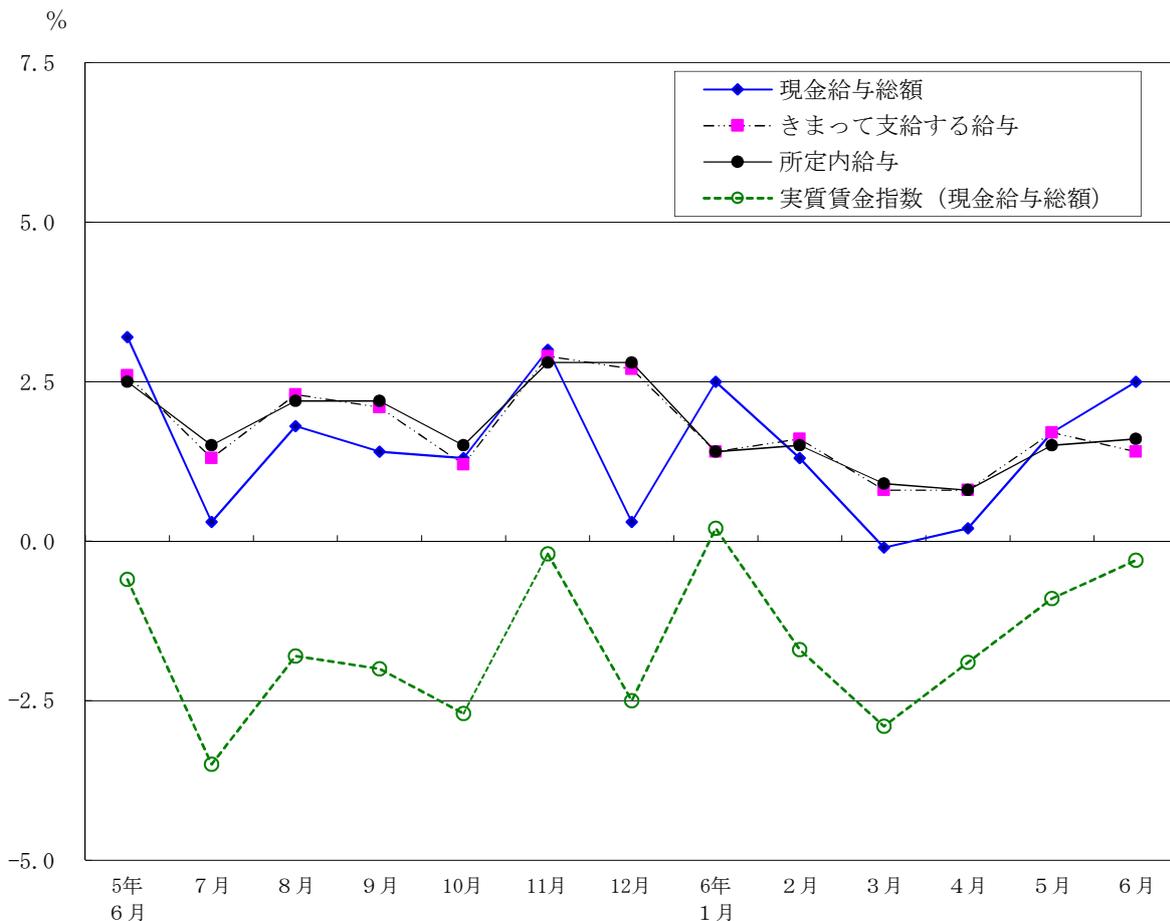
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

6月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比2.9%増加の825,323円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業2.7%増加、情報通信業1.5%減少、卸売業、小売業15.3%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比2.2%増加の391,140円となった。また、所定内給与は、同2.5%増加の362,532円となった。主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業2.6%増加、情報通信業2.1%増加、卸売業、小売業2.0%増加となった。実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比0.2%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上- (参考)



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所 定 内 与 給	前年 同月比	所 定 外 与 給		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	695,609	2.5	353,964	1.4	329,782	1.6	24,182	341,645
	鉱業，採石業，砂利採取業	2,941,216	8.2	655,709	8.2	628,434	9.2	27,275	2,285,507
	建 設 業	897,044	-4.0	462,813	5.9	433,185	7.9	29,628	434,231
	製 造 業	823,869	0.7	398,258	0.7	375,299	1.2	22,959	425,611
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,134,321	-5.7	536,124	7.9	464,065	7.5	72,059	598,197
	情 報 通 信 業	930,443	-1.2	428,685	2.2	392,467	2.3	36,218	501,758
	運 輸 業 ， 郵 便 業	753,487	-0.4	404,471	2.9	356,983	3.5	47,488	349,016
	卸 売 業 ， 小 売 業	650,279	14.4	347,230	1.8	328,687	1.5	18,543	303,049
	金 融 業 ， 保 険 業	1,272,088	10.0	478,761	0.5	441,905	0.0	36,856	793,327
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	911,937	0.3	392,848	3.1	364,035	2.6	28,813	519,089
	学術研究，専門・技術サービス業	887,135	-1.4	465,276	4.1	437,510	4.4	27,766	421,859
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	219,482	13.5	176,118	5.9	164,859	6.7	11,259	43,364
	生活関連サービス業，娯楽業	436,955	3.7	274,312	2.9	261,958	1.8	12,354	162,643
	教 育 ， 学 習 支 援 業	708,019	-4.1	285,952	-10.7	278,464	-10.8	7,488	422,067
医 療 ， 福 祉	506,328	-1.3	296,912	-0.7	278,064	-0.5	18,848	209,416	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	736,698	-22.3	323,219	-10.6	301,065	-9.4	22,154	413,479	
サービス業（他に分類されないもの）	515,178	4.7	299,512	2.6	276,481	2.9	23,031	215,666	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	825,323	2.9	391,140	2.2	362,532	2.5	28,608	434,183
	鉱業，採石業，砂利採取業	2,941,216	8.2	655,709	8.2	628,434	9.2	27,275	2,285,507
	建 設 業	1,127,631	-4.0	501,062	6.8	467,839	9.0	33,223	626,569
	製 造 業	989,899	2.7	436,625	2.6	408,932	3.1	27,693	553,274
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,176,619	-7.2	547,987	8.0	471,690	8.3	76,297	628,632
	情 報 通 信 業	978,596	-1.5	435,009	2.1	397,401	2.5	37,608	543,587
	運 輸 業 ， 郵 便 業	819,262	-0.9	418,977	3.9	367,419	4.5	51,558	400,285
	卸 売 業 ， 小 売 業	808,638	15.3	397,393	2.0	374,512	1.9	22,881	411,245
	金 融 業 ， 保 険 業	1,360,806	9.9	504,727	3.6	463,746	3.3	40,981	856,079
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,084,891	5.4	425,990	3.3	394,360	3.3	31,630	658,901
	学術研究，専門・技術サービス業	990,669	-3.9	491,974	5.1	462,433	5.7	29,541	498,695
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	337,075	18.2	246,652	9.0	231,245	9.5	15,407	90,423
	生活関連サービス業，娯楽業	539,998	-2.1	292,573	-0.8	275,220	-2.3	17,353	247,425
	教 育 ， 学 習 支 援 業	864,935	0.0	326,503	-8.1	317,267	-8.2	9,236	538,432
医 療 ， 福 祉	615,400	-0.6	331,045	0.0	305,039	0.4	26,006	284,355	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	712,101	-22.7	326,015	-12.2	290,121	-12.4	35,894	386,086	
サービス業（他に分類されないもの）	509,884	5.8	298,486	2.5	275,379	2.7	23,107	211,398	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

6月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比3.9%減少の142.2時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比3.8%減少の130.7時間、所定外労働時間数は、同4.9%減少の11.5時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.7時間（前年同月比2.6%増加）、情報通信業16.4時間（同4.1%減少）、卸売業、小売業8.9時間（同3.2%減少）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

6月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比4.3%減少の147.7時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比4.3%減少の134.5時間、所定外労働時間数は、同5.7%減少の13.2時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.3時間（前年同月比3.1%増加）、情報通信業16.9時間（同5.6%減少）、卸売業、小売業10.6時間（同8.6%減少）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—（参考）

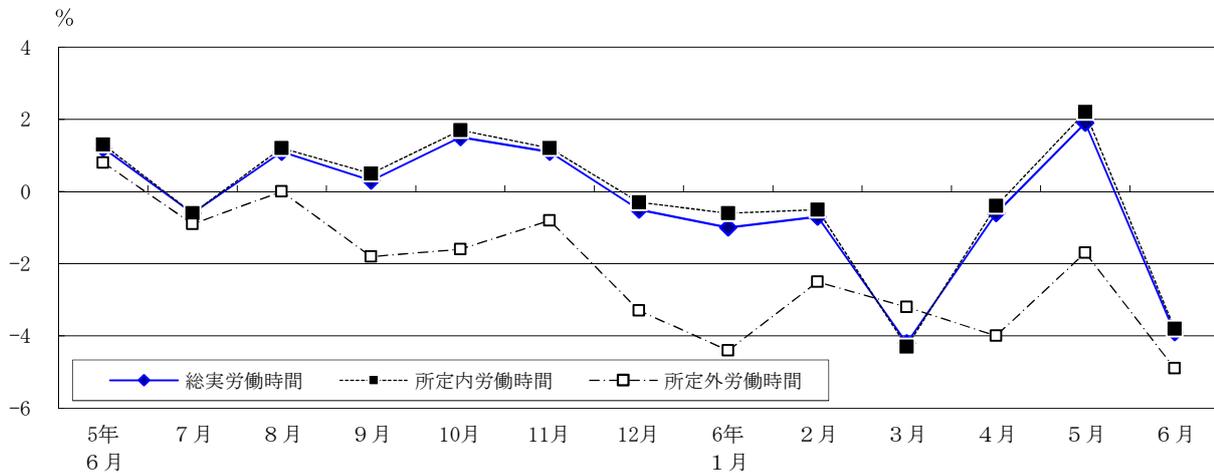
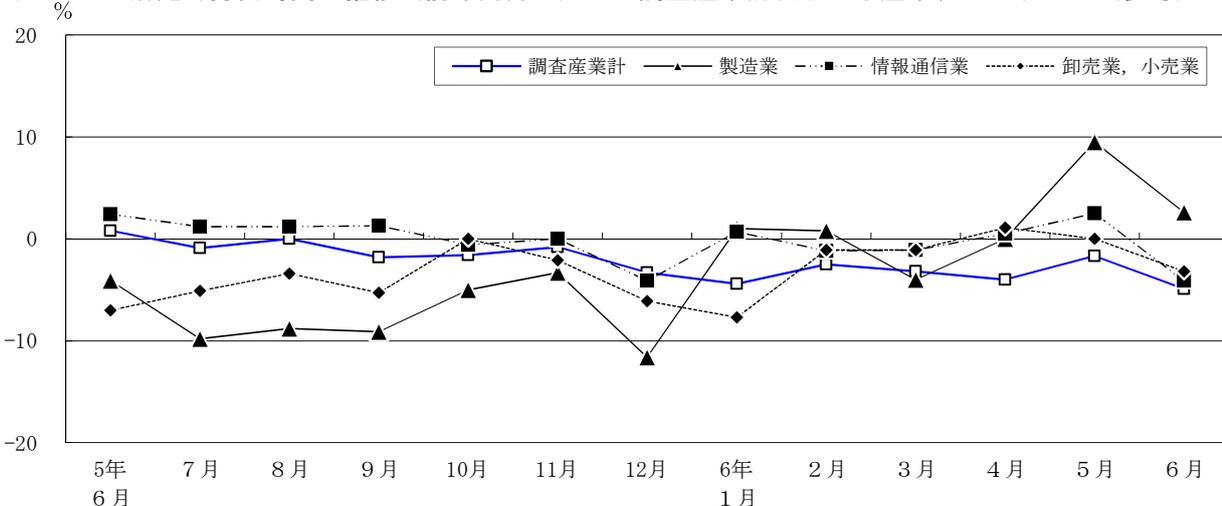


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数		所 定 内 労 働 時 間 数		所 定 外 労 働 時 間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	17.8	142.2	-3.9	130.7	-3.8	11.5	-4.9
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.3	163.3	-7.3	142.5	-7.2	20.8	-7.5
	建 設 業	19.7	165.3	-3.7	149.8	-2.1	15.5	-17.0
	製 造 業	19.2	157.9	-1.7	146.2	-2.1	11.7	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	161.6	-6.4	143.4	-7.8	18.2	7.1
	情 報 通 信 業	18.9	159.6	-5.0	143.2	-5.2	16.4	-4.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.0	161.9	-1.4	144.1	-1.5	17.8	-0.6
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.0	142.4	-1.9	133.5	-1.7	8.9	-3.2
	金 融 業 ， 保 険 業	18.6	153.5	-5.5	135.3	-6.8	18.2	5.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.1	154.8	-0.4	141.7	-1.2	13.1	8.3
	学術研究，専門・技術サービス業	19.1	161.6	-4.8	144.9	-4.9	16.7	-4.0
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.7	97.6	-1.1	91.1	-0.6	6.5	-8.4
	生活関連サービス業，娯楽業	16.8	130.2	-0.3	122.6	-1.4	7.6	20.6
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.1	106.2	-15.7	99.9	-13.8	6.3	-37.6
医 療 ， 福 祉	16.7	125.8	-4.5	119.3	-4.8	6.5	3.2	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.0	145.9	-7.3	132.8	-9.5	13.1	21.3	
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	143.4	-4.0	132.1	-3.5	11.3	-8.1	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	18.1	147.7	-4.3	134.5	-4.3	13.2	-5.7
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.3	163.3	-7.3	142.5	-7.2	20.8	-7.5
	建 設 業	19.2	163.4	-6.1	145.7	-4.8	17.7	-15.8
	製 造 業	19.0	159.5	-1.1	146.2	-1.5	13.3	3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	162.2	-6.1	143.5	-7.5	18.7	6.9
	情 報 通 信 業	18.8	159.6	-5.2	142.7	-5.0	16.9	-5.6
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.0	163.2	-0.1	144.5	-0.4	18.7	2.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.5	149.9	-1.9	139.3	-1.4	10.6	-8.6
	金 融 業 ， 保 険 業	18.6	155.6	-4.8	135.3	-6.4	20.3	6.9
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.1	153.8	-1.6	140.5	-1.4	13.3	-4.3
	学術研究，専門・技術サービス業	19.1	161.9	-6.0	144.8	-5.7	17.1	-8.1
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.3	118.1	3.7	109.4	4.1	8.7	-2.2
	生活関連サービス業，娯楽業	16.4	127.4	-0.3	117.7	-1.4	9.7	15.5
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.8	114.0	-15.6	106.8	-13.2	7.2	-39.5
医 療 ， 福 祉	16.9	130.9	-6.1	122.8	-6.7	8.1	3.9	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.2	151.9	-3.9	130.2	-9.4	21.7	51.7	
サービス業（他に分類されないもの）	17.9	141.7	-5.3	130.3	-5.0	11.4	-8.8	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

6月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比2.2%増加の8,660千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.9%減少、情報通信業1.8%増加、卸売業、小売業1.2%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差1.1ポイント上昇し、23.8%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

6月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.8%増加の6,280千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業2.9%減少、情報通信業1.5%増加、卸売業、小売業0.4%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.7ポイント上昇し、17.4%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）
%

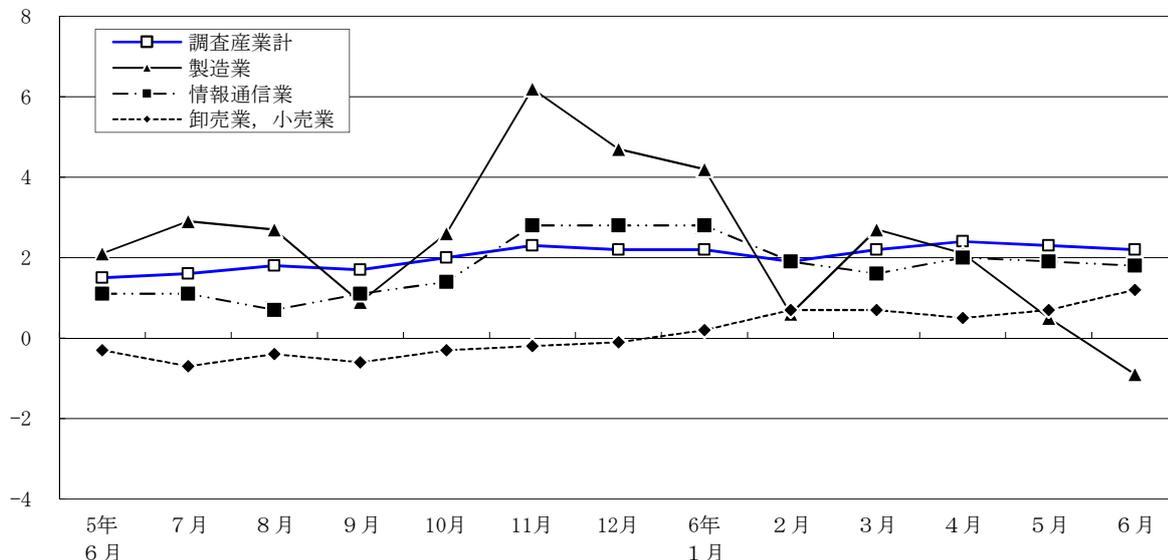
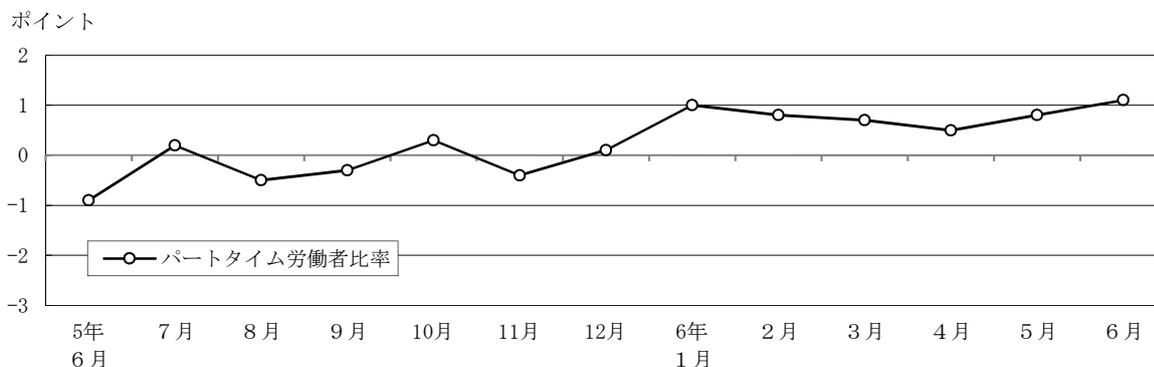


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）
ポイント



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同 月 比	前 年 同 月 差					
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,660,147	2.2	1.70	-0.12	1.74	-0.23	23.8	1.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,291	7.9	1.23	-0.92	1.77	0.42	-	-
	建 設 業	390,162	3.0	1.22	0.12	1.30	0.21	3.3	-1.5
	製 造 業	444,799	-0.9	0.88	-0.01	1.03	-0.13	10.1	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,701	-4.3	0.82	-0.27	0.26	-0.24	1.8	-0.4
	情 報 通 信 業	1,049,071	1.8	0.89	-0.15	1.09	-0.08	5.6	0.6
	運 輸 業 ， 郵 便 業	429,229	1.6	1.39	-0.10	2.04	-0.03	10.0	-1.3
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,669,081	1.2	1.69	0.18	1.34	-0.31	25.8	0.5
	金 融 業 ， 保 険 業	398,123	-2.0	0.91	-0.15	1.82	0.33	7.3	1.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	277,804	0.4	0.97	-0.42	1.51	0.24	12.5	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	568,464	4.4	0.69	-0.91	1.37	-0.19	7.9	1.9
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	689,894	8.1	5.00	-0.15	3.62	-0.70	68.5	-2.6
	生活関連サービス業，娯楽業	244,643	4.5	1.99	-1.01	2.17	-0.52	40.5	3.8
	教 育 ， 学 習 支 援 業	438,125	3.9	1.68	-0.27	1.28	0.19	45.6	9.5
医 療 ， 福 祉	900,047	1.7	1.72	-0.12	1.67	-0.13	34.0	2.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	22,386	-16.5	0.46	0.28	0.90	-0.60	23.7	6.6	
サービス業（他に分類されないもの）	1,097,327	3.3	2.08	0.29	2.59	-0.73	25.4	-1.2	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,279,723	1.8	1.44	0.10	1.61	-0.19	17.4	0.7
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,291	6.8	1.23	-0.92	1.77	0.42	-	-
	建 設 業	258,710	3.8	0.98	0.25	1.39	-0.04	1.6	-1.3
	製 造 業	323,437	-2.9	0.77	0.01	1.02	0.01	7.3	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	34,727	-4.3	0.93	0.05	0.30	-0.36	1.6	-0.7
	情 報 通 信 業	941,015	1.5	0.84	-0.08	1.13	-0.03	5.6	0.7
	運 輸 業 ， 郵 便 業	359,130	1.3	1.53	-0.15	2.25	0.09	7.8	-2.3
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,079,497	0.4	1.29	0.32	1.22	-0.12	16.6	-0.4
	金 融 業 ， 保 険 業	335,801	-1.6	0.76	-0.10	1.91	0.28	5.9	-0.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	206,769	2.6	0.84	-0.13	1.29	-0.13	10.0	-0.6
	学術研究，専門・技術サービス業	448,730	6.1	0.72	-0.74	1.40	-0.03	4.9	0.7
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	269,181	9.5	3.90	-0.17	2.98	-1.60	49.0	-7.4
	生活関連サービス業，娯楽業	138,856	2.7	1.99	-0.66	1.70	-0.21	37.7	5.7
	教 育 ， 学 習 支 援 業	342,472	2.8	1.84	-0.16	0.58	-0.35	40.9	10.0
医 療 ， 福 祉	578,032	0.8	1.49	0.46	1.29	0.27	28.7	4.2	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	11,878	-28.3	0.46	0.33	0.86	-0.04	25.9	8.3	
サービス業（他に分類されないもの）	950,197	3.8	2.33	0.47	2.80	-0.95	26.1	-0.8	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。